

## 平成12年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成12年5月22日

上場会社名 株式会社 さくら銀行  
 コード番号 8314  
 問合せ先 責任者役職名 総合企画部グループ長  
 氏名 境 康  
 決算取締役会開催日 平成12年5月22日  
 定時株主総会開催日 平成12年6月29日

上場取引所(所属部) 東証・大証各第一部  
 本社所在都道府県 東京都

TEL 03-3230-3111  
 中間配当制度の有無 (有)・無

## 1. 平成12年3月期の業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成12年3月期	1,929,971	(0.4)	159,932	(-)	57,117	(-)
平成11年3月期	1,937,086	(23.4)	754,187	(-)	375,315	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
平成12年3月期	11 24	-	3.2	91.7	29,803,721
平成11年3月期	97 63	-	28.4	138.9	30,110,714

(注) 期中平均株式数 平成12年3月期 4,097,177,110株  
 平成11年3月期 3,847,566,598株  
 第二回優先株式 7,796,729株  
 19,945,536株  
 第三回優先株式(第二種) 800,000,000株  
 2,191,780株  
 会計処理の方法の変更 有・無  
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
平成12年3月期	6 00	3 00	3 00	24,606	53.4	1.7
平成11年3月期	7 25	4 25	3 00	28,203	-	2.0

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	[速報値] %
平成12年3月期	46,559,485	2,252,289	4.8	351 38	12.50
平成11年3月期	47,208,716	2,223,521	4.7	343 10	12.38

(注) 期末発行済株式数 平成12年3月期 4,117,297,132株  
 平成11年3月期 4,083,121,287株  
 第二回優先株式 2,772,000株  
 11,307,000株  
 第三回優先株式(第二種) 800,000,000株  
 800,000,000株

## 2. 平成13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	800,000	110,000	50,000	3 00	-	-
通期	1,600,000	250,000	112,000	-	3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円53銭 (優先株式転換分は織り込まずに算定しております)

(注) 期末配当金に代えて合併交付金3円とする予定であります。

「平成12年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益...

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

株主資本当期純利益率...

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

経常収支率...

$$\frac{\text{経常費用}}{\text{経常収益}} \times 100$$

配当性向...

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}} \times 100$$

株主資本配当率...

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \times 100$$

1株当たり株主資本...

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

「平成13年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益...

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末(当期末)発行済普通株式数}}$$

「1株当たり配当金の内訳」												
	平成12年3月期						平成11年3月期					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	6	00	3	00	3	00	7	25	4	25	3	00
第二回優先株式	15	00	7	50	7	50	15	00	7	50	7	50
第三回優先株式 (第二種)	13	70	6	85	6	85		4		-		4
「平成13年3月期の予想1株当たり配当金の内訳」												
	平成13年3月期											
	年間		中間		期末							
	円	銭	円	銭	円	銭						
普通株式	6	00	3	00	3	00	(注1)					
第二回優先株式	15	00	7	50	7	50	(注2)					
第三回優先株式 (第二種)	13	70	6	85	6	85	(注3)					
(注1) 期末配当金に代えて普通株式合併交付金3円とする予定であります。												
(注2) 期末配当金に代えて優先株式合併交付金7円50銭とする予定であります。												
(注3) 期末配当金に代えて優先株式合併交付金6円85銭とする予定であります。												

## 第10期末(平成12年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	2,095,204	預 金	29,803,721
現 金	763,760	当 座 預 金	1,922,645
預 け 金	1,331,444	普 通 預 金	8,892,018
コ - ル - ロ - ン	103,392	貯 蓄 預 金	537,085
買 入 手 形	94,100	通 知 預 金	4,006,699
買 入 金 銭 債 権	640	定 期 預 金	12,754,386
特 定 取 引 資 産	1,104,111	定 期 積 金	19
商品有価証券	211,177	そ の 他 の 預 金	1,690,865
商品有価証券派生商品	4	譲 渡 性 預 金	3,538,934
金融派生商品	87,492	コ - ル マ ネ -	2,263,219
その他の特定取引資産	805,436	売 渡 手 形	295,700
金 銭 の 信 託	72,381	コマーシャル・ペーパー	451,000
有 価 証 券	6,911,602	特 定 取 引 負 債	161,238
国 債	1,844,402	売 付 商 品 債 券	15,349
地 方 債	134,665	商品有価証券派生商品	14
社 債	414,946	特定取引有価証券派生商品	0
株 式	3,546,345	金 融 派 生 商 品	145,873
そ の 他 の 証 券	955,468	借 用 金	1,953,529
貸付有価証券	15,775	再 割 引 手 形	22,987
貸 出 金	31,939,952	借 入 金	1,930,542
割 引 手 形	568,452	外 国 為 替	30,218
手 形 貸 付	3,363,782	外 国 他 店 預 り	14,277
証 書 貸 付	21,257,271	外 国 他 店 借	3,916
当 座 貸 越	6,750,445	売 渡 外 国 為 替	3,066
外 国 為 替	316,149	未 払 外 国 為 替	8,958
外 国 他 店 預 け	12,323	社 債	270,000
外 国 他 店 貸	2,607	転 換 社 債	95
買入外国為替	217,085	そ の 他 負 債	2,856,182
取立外国為替	84,132	未 決 済 為 替 借	406
そ の 他 資 産	1,156,771	未 払 法 人 税 等	4,653
前 払 費 用	67,606	未 払 費 用	187,801
未 収 収 益	536,788	前 受 収 益	29,433
先物取引差入証拠金	10,179	給 付 補 て ん 備 金	0
先物取引差金勘定	3,118	先物取引受入証拠金	88
保管有価証券等	167,288	先物取引差金勘定	15,361
そ の 他 の 資 産	371,789	借 入 商 品 債 券	66,000
動 産 不 動 産	317,774	借 入 有 価 証 券	101,200
土 地 建 物 動 産	216,351	債 券 貸 付 取 引 担 保 金	853,663
建 設 仮 払 金	21	特 定 取 引 未 払 金	972,317
保 証 金 権 利 金	101,400	そ の 他 の 負 債	625,256
繰 延 税 金 資 産	583,559	退 職 給 与 引 当 金	32,099
支 払 承 諾 見 返	2,524,300	債 権 売 却 損 失 引 当 金	94,853
貸 倒 引 当 金	660,454	特 別 法 上 の 引 当 金	9
		金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金	9
		再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	32,092
		支 払 承 諾	2,524,300
		負 債 の 部 合 計	44,307,196
		(資本の部)	
		資 本 金	1,042,706
		法 定 準 備 金	1,023,641
		資 本 準 備 金	899,521
		利 益 準 備 金	124,120
		再 評 価 差 額 金	48,908
		剰 余 金	137,032
		任 意 積 立 金	56,021
		海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	30
		行 員 退 職 給 与 基 金	166
		別 途 準 備 金	55,825
		当 期 未 処 分 利 益	81,011
		当 期 利 益	57,117
		資 本 の 部 合 計	2,252,289
資 産 の 部 合 計	46,559,485	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	46,559,485

注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。なお、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価についても同じ方法により行っております。
4. 動産不動産は、それぞれ次のとおり償却しております。  
建 物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。  
ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。  
動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。  
その他 税法の定める方法による。
5. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。  
なお、従来「その他資産」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。
6. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
7. 外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
まず、当行の信用格付制度により取引先を10段階に区分し、更にそれらの取引先を自己査定に基づき、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。  
正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。  
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を引き当てております。  
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として引き当てております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び本部各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
また、破綻先債権及び実質破綻先債権に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は810,615百万円であります。  
なお、「貸倒引当金」は、前期までは負債の部に計上してはりましたが、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が改正されたことに伴い、当期より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は660,454百万円、負債の部は660,454百万円それぞれ減少しております。
9. 退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。
10. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。  
なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
13. 特別法上の引当金は次のとおり計上しております。  
金融先物取引責任準備金 9百万円 金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。

14. 株式会社には自己株式10百万円が含まれております。なお、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
15. 子会社の株式総額 223,835百万円
16. 子会社に対する金銭債権総額 608,507百万円
17. 子会社に対する金銭債務総額 1,600,759百万円
18. 動産不動産の減価償却累計額 252,361百万円
19. 動産不動産の圧縮記帳額 33,872百万円
20. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等についてはリース契約により使用しております。
21. 貸出金のうち、破綻先債権額は156,629百万円、延滞債権額は1,067,715百万円であります。  
 なお、自己査定の結果に基づき、自己査定上の「破綻先債権」を破綻先債権として、「実質破綻先債権・破綻懸念先債権」を延滞債権としており、これらの貸出金の未収利息を収益不計上としております。
22. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は35,296百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は412,735百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
24. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,672,375百万円であります。  
 なお、21.から24.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
25. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
 有価証券 574,600百万円  
 貸出金 1,113,092百万円  
 担保資産に対応する債務  
 預金 74,354百万円  
 コールマネー 650,000百万円  
 売渡手形 295,700百万円  
 借入金 5,363百万円  
 その他負債（借入有価証券）67,000百万円  
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券1,083,411百万円、貸出金9,606百万円、その他資産（保管有価証券等）97,000百万円を差し入れております。
26. 「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年4月1日東京都条例第145号）が平成12年3月30日に可決・成立したことから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、42.05%から39.62%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は35,791百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は1,968百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。
27. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と  
 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 23,583百万円
28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,664,671百万円が含まれております。
29. 社債には、永久劣後特約付社債100,000百万円が含まれております。
30. 商法第280条ノ19第1項に規定する、取締役及び使用人に付与している新株引受権の内容は次のとおりであります。  
 対象となる株式の種類 額面普通株式  
 対象となる株式の総数 279千株  
 新株の発行価額（行使価額） 1株につき674円
31. 1株当たりの当期利益 11円24銭

科 目	金 額
経 常 収 益	1,929,971
資 金 運 用 収 益	1,338,818
貸 出 金 利 息	726,783
有 価 証 券 利 息 配 当 金	111,654
コ - ル ロ - ン 利 息	2,563
買 入 手 形 利 息	7
預 け 金 利 息	24,988
金利スワップ受入利息	369,672
その他の受入利息	103,147
役 務 取 引 等 収 益	102,556
受 入 為 替 手 数 料	50,356
その他の役務収益	52,199
特 定 取 引 収 益	8,498
金 融 派 生 商 品 収 益	7,330
その他の特定取引収益	1,167
そ の 他 業 務 収 益	57,954
外 国 為 替 売 買 益	31,963
国 債 等 債 券 売 却 益	21,918
国 債 等 債 券 償 還 益	3,126
そ の 他 の 業 務 収 益	946
そ の 他 経 常 収 益	422,144
株 式 等 売 却 益	406,308
金 銭 の 信 託 運 用 益	469
そ の 他 の 経 常 収 益	15,366
経 常 費 用	1,770,039
資 金 調 達 費 用	731,140
預 金 利 息	159,583
譲 渡 性 預 金 利 息	7,008
コ - ル マ ネ - 利 息	7,941
売 渡 手 形 利 息	64
コマーシャル・ペーパー利息	1,094
借 用 金 利 息	70,596
社 債 利 息	1,987
転 換 社 債 利 息	17
金利スワップ支払利息	368,925
その他の支払利息	113,921
役 務 取 引 等 費 用	42,441
支 払 為 替 手 数 料	10,118
その他の役務費用	32,322
特 定 取 引 費 用	412
商 品 有 価 証 券 費 用	341
特定取引有価証券費用	71
そ の 他 業 務 費 用	24,231
国 債 等 債 券 売 却 損	16,292
国 債 等 債 券 償 還 損	6,076
国 債 等 債 券 償 却	180
社 債 発 行 費 償 却	684
そ の 他 の 業 務 費 用	998
営 業 経 費	430,417
そ の 他 経 常 費 用	541,395
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	155,208
貸 出 金 償 却	113,381
株 式 等 売 却 損	29,928
株 式 等 償 却	34,619
金 銭 の 信 託 運 用 損	809
そ の 他 の 経 常 費 用	207,447
経 常 利 益	159,932
特 別 利 益	956
動 産 不 動 産 処 分 益	697
償 却 債 権 取 立 益	259
特 別 損 失	6,818
動 産 不 動 産 処 分 損	6,817
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	0
税 引 前 当 期 利 益	154,069
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,986
法 人 税 等 調 整 額	92,965
当 期 利 益	57,117
前 期 繰 越 利 益	43,420
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1,852
中 間 配 当 額	17,815
利 益 準 備 金 積 立 額	3,563
当 期 未 処 分 利 益	81,011

注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 111,682百万円  
子会社との取引による費用総額 216,065百万円
3. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
4. 「その他の経常費用」には、関係会社支援のための損失61,116百万円、債権売却損失引当金繰入額55,466百万円、株式会社共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失37,369百万円を含んでおります。

第 10 期 利 益 処 分 計 算 書 案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	81,011,160,018
任 意 積 立 金 取 崩 額	5,253,422
海外投資等損失準備金 取崩額	5,253,422
計	81,016,413,440
利 益 処 分 額	21,434,807,516
利 益 準 備 金	3,570,528,000
第二回優先株式配当金 (1株につき7円50銭)	20,790,000
第三回優先株式(第二種)配当金 (1株につき6円85銭)	5,480,000,000
普 通 株 式 配 当 金 (1株につき3円)	12,351,848,154
任 意 積 立 金	11,641,362
海外投資等 損失 準備金	11,641,362
次 期 繰 越 利 益	59,581,605,924



## 比較貸借対照表 (主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成11年度末	平成10年度末	比 較
( 資 産 の 部 )			
現 金 預 け 金	2,095,204	1,413,680	681,524
コ ー ル ロ ー ン	103,392	84,978	18,414
買 入 手 形	94,100	-	94,100
買 入 金 銭 債 権	640	2,182	1,542
特 定 取 引 資 産	1,104,111	1,091,216	12,895
金 銭 の 信 託	72,381	151,470	79,089
有 価 証 券	6,911,602	6,217,570	694,032
貸 出 金	31,939,952	32,291,263	351,311
外 国 為 替	316,149	320,981	4,832
そ の 他 資 産	1,156,771	1,654,079	497,308
動 産 不 動 産	317,774	346,840	29,066
繰 延 税 金 資 産	583,559	677,740	94,181
支 払 承 諾 見 返	2,524,300	2,956,710	432,410
貸 倒 引 当 金	660,454	-	660,454
資 産 の 部 合 計	46,559,485	47,208,716	649,231
( 負 債 の 部 )			
預 金	29,803,721	30,110,714	306,993
譲 渡 性 預 金	3,538,934	2,854,907	684,027
コ ー ル マ ネ ー	2,263,219	2,204,641	58,578
売 渡 手 形	295,700	130,900	164,800
コ ー マ ー シ ャ ル ・ ベ ー パ ー	451,000	567,000	116,000
特 定 取 引 負 債	161,238	194,133	32,895
借 用 金	1,953,529	1,960,790	7,261
外 国 為 替	30,218	35,170	4,952
社 債	270,000	100,000	170,000
転 換 社 債	95	2,208	2,113
そ の 他 負 債	2,856,182	2,946,007	89,825
貸 倒 引 当 金	-	735,562	735,562
退 職 給 与 引 当 金	32,099	36,484	4,385
債 権 売 却 損 失 引 当 金	94,853	114,812	19,959
特 別 法 上 の 引 当 金	9	9	0
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	32,092	35,140	3,048
支 払 承 諾	2,524,300	2,956,710	432,410
負 債 の 部 合 計	44,307,196	44,985,195	677,999
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	1,042,706	1,042,706	-
法 定 準 備 金	1,023,641	1,017,605	6,036
再 評 価 差 額 金	48,908	48,928	20
剰 余 金	137,032	114,281	22,751
任 意 積 立 金	56,021	91,025	35,004
当 期 未 処 分 利 益	81,011	23,255	57,756
当 期 利 益	57,117	375,315	432,432
資 本 の 部 合 計	2,252,289	2,223,521	28,768
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	46,559,485	47,208,716	649,231

(注)当期における発行済株式数の増加内容

第二回優先株式の普通株式への転換

発行株式数

34,175千株

資本組入額

- 百万円

## 比較損益計算書 (主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成11年度	平成10年度	比 較
経 常 収 益	1,929,971	1,937,086	7,115
資 金 運 用 収 益	1,338,818	1,542,712	203,894
(うち貸出金利息)	( 726,783 )	( 860,757 )	( 133,974 )
(うち有価証券利息配当金)	( 111,654 )	( 132,213 )	( 20,559 )
役 務 取 引 等 収 益	102,556	103,679	1,123
特 定 取 引 収 益	8,498	10,824	2,326
そ の 他 業 務 収 益	57,954	104,365	46,411
そ の 他 経 常 収 益	422,144	175,504	246,640
経 常 費 用	1,770,039	2,691,274	921,235
資 金 調 達 費 用	731,140	979,218	248,078
(うち預金利息)	( 159,583 )	( 314,030 )	( 154,447 )
役 務 取 引 等 費 用	42,441	50,173	7,732
特 定 取 引 費 用	412	-	412
そ の 他 業 務 費 用	24,231	37,082	12,851
営 業 経 費	430,417	446,473	16,056
そ の 他 経 常 費 用	541,395	1,178,325	636,930
経 常 利 益	159,932	754,187	914,119
特 別 利 益	956	108,052	107,096
特 別 損 失	6,818	2,553	4,265
税 引 前 当 期 利 益	154,069	648,688	802,757
法人税、住民税及び事業税	3,986	6,550	2,564
法 人 税 等 調 整 額	92,965	279,923	372,888
当 期 利 益	57,117	375,315	432,432
前 期 繰 越 利 益	43,420	20,100	23,320
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	397,816	397,816
税効果会計適用に伴う 海外投資等損失準備金取崩高	-	24	24
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1,852	-	1,852
中 間 配 当 額	17,815	16,142	1,673
利 益 準 備 金 積 立 額	3,563	3,228	335
当 期 未 処 分 利 益	81,011	23,255	57,756

## 比較利益処分計算書案

(単位：百万円)

科 目	平成11年度	平成10年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	81,011	23,255	57,756
任 意 積 立 金 取 崩 額	5	35,004	34,999
海外投資等損失準備金取崩額	5	4	1
別 途 準 備 金 取 崩 額	-	35,000	35,000
計	81,016	58,259	22,757
利 益 処 分 額	21,434	14,839	6,595
利 益 準 備 金	3,570	2,473	1,097
配 当 金	17,852	12,366	5,486
任 意 積 立 金	11	-	11
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	11	-	11
次 期 繰 越 利 益	59,581	43,420	16,161

当連結会計年度末につきましては、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

## 有価証券の時価等

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	第9期(平成11年3月31日現在)				
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	うち評価益	
				うち評価益	うち評価損
債 券	816,333	774,442	41,891	2,687	44,579
株 式 (うち自己株式)	3,050,891 ( 3)	2,940,014 ( 4)	110,877 ( 0)	198,264 ( 0)	309,142 ( - )
そ の 他 (うち関係会社に係るもの)	512,349 (23,421)	509,085 (22,226)	3,263 ( 1,195)	5,197 ( - )	8,461 (1,195)
合 計	4,379,575	4,223,542	156,032	206,149	362,182

(注)1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。

なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終価格によっております。

ただし、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。

また、「その他」は主として外国債券であります。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	第9期(平成11年3月31日現在)				
	貸借対照表 価 額	時 価 相 当 額	評価損益	うち評価益	
				うち評価益	うち評価損
債 券	664,671	679,150	14,479	16,214	1,734
株 式	39,150	61,561	22,410	29,179	6,769
そ の 他	38,846	37,896	949	1,177	2,127
合 計	742,668	778,608	35,939	46,571	10,631

非上場有価証券の時価相当額は店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。なお、「その他」は主として証券投資信託の受益証券であります。

3. 本表及び上記(注)2.記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせております。

4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	第9期(平成11年3月31日現在)	
	貸借対照表価額	
公募債以外の内国 非上場債券	388,904	

5. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

( 金銭の信託の時価等 )

( 金額単位 : 百万円 )

期 別 種 類	第 9 期(平成 1 1 年 3 月 3 1 日現在)				
	貸 借 対 照 表 価 額	時 価 等	評 価 損 益	うち評価益	うち評価損
金 銭 の 信 託	151,470	150,310	1,159	319	1,479

(注)時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭（基気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

当連結会計年度末につきましては、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	第9期(平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物				
	売建	9,570,800	1,964,110	9,596,440	25,640
	買建	5,799,956	168,095	5,806,920	6,963
	金利オプション				
	売建				
	コール	14,864,734	97,255		
		(5,020)		3,379	1,641
	プット	8,698,421	97,255		
		(2,632)		2,065	566
	買建				
コール	6,353,113	-			
	(2,753)		1,574	1,179	
プット	5,010,869	-			
	(1,781)		1,031	749	
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	38,179,785	12,548,881	913,074	913,074
	受取変動・支払固定	38,864,522	8,895,243	711,558	711,558
	受取変動・支払変動等	108,749	21,092	864	864
	その他				
	売建	1,525,001	1,474,893		
		(2,995)		2,518	477
	買建	119,674	69,361		
	(897)		506	390	
合計				184,068	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ( )内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 店頭取引中のその他はキャップ、フロア、スワップション取引であります。

4. 金利スワップの時価および評価損益には、損益計上している経過利息部分202,692百万円が含まれております。

5. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	第9期 (平成11年3月31日現在)	
		契約額等	時価
取引所	金利先物		
	売建	1,231,764	1,235,372
	買建	1,231,991	1,235,677
	金利オプション		
	売建		
	コール	627,971	
	(91)		66
	プット	602,178	
	(76)		36
	買建		
	コール	248,448	
	(86)		70
プット	1,184,604		
(171)		123	
店頭	金利先渡契約		
	売建	419,110	418,871
	買建	642,886	642,636
	金利スワップ		
	受取固定・支払変動	12,010,668	376,544
	受取変動・支払固定	11,516,559	389,420
	受取変動・支払変動等	128,732	1,865
	その他		
	売建	2,304,806	
	(11,357)		6,199
	買建	2,214,898	
(9,941)		8,574	

(注) ( )内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

## (2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	第9期(平成11年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店	うち米ドル	3,131,000	1,258,694	24,020	24,020
	うちその他	622,307	363,956	44,394	44,394

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2. 通貨スワップの時価および評価損益には、損益計上している経過利息部分2,511百万円が含まれております。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	第9期 (平成11年3月31日現在)	
		契約額等	時価
店	うち米ドル	2,465,992	12,813
	うち独マルク	361,289	1,282
	うちその他	368,741	4,999

4. 先物為替予約、通貨オプション等は、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	第9期 (平成11年3月31日現在)	
		契約額等	
		店	為替予約
店	売 建		3,635,842
	買 建		5,853,484
店	通貨オプション		
	売 建	コール	261,599
			(3,923)
	プット		210,810
			(5,404)
	買 建	コール	245,400
			(3,032)
		プット	219,436
		(5,568)	

(注) ( )内は貸借対照表に計上したオプション料であります。



## (3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	第9期(平成11年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物				
	売建	18,540	-	18,112	428
	買建	-	-	-	-
店頭	株式関連スワップ	684,340	-	1,434	1,434
合計					1,005

(注) 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終価格によっております。

店頭取引につきましては、東京証券取引所等における最終価格に基づき時価算定モデルにより算定しております。

## (4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	第9期(平成11年3月31日現在)				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	債券先物					
	売建	160,433	-	157,404	3,028	
	買建	1,427	-	1,428	0	
店頭	債券店頭オプション					
	売建					
		コール	5,000	-		
			(40)		73	33
	プット	-	-			
		(-)		-	-	
	買建					
コール		-	-			
		(-)		-	-	
	プット	-	-			
		(-)		-	-	
合計					2,995	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ( ) 内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損  
 損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	第9期 (平成11年3月31日現在)	
		契約額等	時価
取引	債券先物		
	売建	2,610	2,650
	買建	19,290	19,345
場所	債券先物オプション		
	売建		
	コール	17,500	
		(74)	82
	プット	500	
		(1)	1
	買建		
	コール	1,500	
	(4)	4	
	プット	15,700	
		(98)	14

(注) ( )内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。